

大学院情報コミュニケーション研究科  
2022 年度研究科フォーラム  
「ポスト・コロナのアメリカ  
～ 2022 年中間選挙の分析と 2024 年大統領選挙の展望」

開催日時： 2022 年 11 月 19 日（土）

開催方法： ウェビナー

登壇者：

岡山 裕 （慶應義塾大学法学部教授）

芦澤 久仁子 （アメリカン大学専門講師及び

アジア研究カウンスル・ジャパンコーディネーター）

鈴木 健 （明治大学情報コミュニケーション学部 教授）

兼子 歩 （明治大学政治経済学部 准教授）

司会：

清原 聖子 （明治大学情報コミュニケーション学部 教授）

（第 1 部）

清原 本日の研究科フォーラムは 2 部構成で行います。第 1 部では 11 月 8 日にアメリカで行われた中間選挙について、パネリストの先生方にそれぞれのご専門の立場から分析していただきます。第 2 部では、中間選挙の結果を受けて、これから残り 2 年間のバイデン政権の政策にどのような影響があるのか、2024 年大統領選挙はどうなるのかといった今後のアメリカ政治の展望について、パネリストの先生方に討論をしていただきたいと思います。最後に参加者の皆様から、ウェビナーの Q&A の機能を使って質問をお受けしたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

第 1 部ではイントロダクションとして司会の私から少しお話をさせていただきます。続いて、事前にパネリストの先生方と打ち合わせをした結果に従って、明治大学情報コミュニケーション学部の鈴木先生、慶應義塾大学法学部の岡山先生、明治大学政治経済学部の兼子先生、アメリカン大学の芦澤先生の順番で、それぞれの視点から中間選挙の分析についてプレゼンテーションしていただく予定です。

まず私の作成したスライドをご覧くださいながら簡単にお話をさせていただきます。中間選挙には、大統領選挙の 2 年間のパフォーマンスに対し、有権者から評価が下される意味があります。また、中間選挙は大統領選挙に比べると、概して投票率が低く、あまり盛り上がりならず、主要メディアも、大統領選挙のように熱心に報道しないと言われています。

しかし今年の中選挙は、2020 年の大統領選挙を思い出させる「バイデン対トランプ」の構図がクローズアップされ、メディアの報道を見ていると大変注目されていたと言えるのではないのでしょうか。選挙終盤のバイデン大統領の支持率は 40%程度と低く、私は投票日 1 週間前の CNN の報道を見ていまし

たが、「民主党は下院で劣勢、共和党は下院でどれだけ差を広げられるかと思っている」というコメントがありました。

ふたを開けてみると、どうだったでしょうか。今年は上院の定数 100 議席のうち、35 議席が改選となりました。11 月 18 日時点での中間選挙の結果になりますが、上院は民主党が 50 議席を取り、引き続き多数派を維持することになりました。最後の 1 議席、ジョージア州は事前のメディアの報道でも接戦が予想され、大変注目されていたところですが、12 月 6 日に決選投票となっています（\*決選投票の結果、ジョージア州の上院選挙は民主党の現職の勝利）。

一方、下院は定数 435 議席全てが改選でした。下院で多数派を取るには 218 議席獲得する必要があります。下院は開票開始から 8 日経って大勢が判明して、共和党が下院の多数派を奪還することが確定しました。アメリカでは、大統領の政党と議会上院・下院どちらか一方の多数派の政党、あるいは上院・下院両方の多数派の政党が異なる状態を分割政府と言います。中間選挙の結果、上院は民主党が、下院は共和党が多数派となったことで、これから 2 年間は分割政府の状態になります。それが今後のバイデン政権の政策にどのような影響があるのかという点については、第 2 部でパネリストの先生方にお話しさせていただく予定です。

次に、2022 年 8 月のピュー・リサーチ・センターの調査結果をご覧くださいながら、有権者がどのような問題に今回の中間選挙で関心が最も高かったのか、ご説明します (<https://www.pewresearch.org/politics/2022/08/23/abortion-rises-in-importance-as-a-voting-issue-driven-by-democrats/>)。それによれば、有権者が重要だと思っている 이슈は経済であったことが分かります。それから支持政党別に重要な 이슈が何か、を見ますと、共和党支持者にとって大変重要な問題は経済で、90%が経済と答えています。その他には犯罪、移民の問題の関心が高くなっています。一方、民主党支持者にとっては、ヘルスケア、中絶、銃政策が重要度の高い問題でした。

選挙のかなり終盤になってきてどうなるか、ということでピュー・リサーチ・センターの 11 月の調査結果をご覧ください (<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/11/03/key-facts-about-u-s-voter-priorities-ahead-of-the-2022-midterm-elections/>)。引き続き経済は大変重要な争点と答える有権者が最も多いことが分かります。支持政党別に見ると、民主党支持者の場合は、「この国の民主主義の未来が大変重要」と答えた人の割合が 80%と高くなっています。また、同じ調査結果では、3 月、8 月、10 月と比べる形で、中絶問題を大変重要であるとする民主党支持者の割合が、次第に高くなっていることが分かります。一方共和党支持者は、中絶問題はそれほど重要な問題ではないと考えていることが見えてきます。

それから今回の研究科フォーラムのテーマに「ポスト・コロナのアメリカ」と名付けましたが、新型コロナウイルスのアウトブレイクについては、先ほどご覧いただいた 2022 年 11 月のピュー・リサーチ・センターの調査結果を見ますと、民主党支持者と共和党支持者のどちらも関心が大変低いことが分かります。まさに、「ポスト・コロナのアメリカ」になったと言えるでしょう。

最後に、有権者が重視した 이슈と関連して、メディアが事前に報じていた「レッドウェイブ（赤い波）」について、少し言及したいと思います。中間選挙では、だいたい与党が大敗するということが、また今回は現在のアメリカの経済状況も良くないということで、メディアの中間選挙を報じるトーンは、

「共和党が圧勝する」、「赤い波が起こる」、「民主党はどれだけ議席を減らすのか」、という見方が、特に選挙終盤になってくると主流でした。

例えば、投票日1週間前から投票日前日のCNNの報道のコメンテーターたちの発言を少し紹介すると、「有権者の関心は経済が相変わらずトップなのに、民主党は中絶に力を入れ過ぎた」「共和党は経済にフォーカスを当てたメッセージ性があった」「民主党は“民主主義の危機”を切り口に選挙戦を戦っているが、やり過ぎて効果があるかどうか疑わしい」「経済が有権者にとって重要だというのに、あまりそこに民主党は十分なメッセージを出せなかった」というコメントが連日のように報じられました。投票日前でしたが、民主党の選挙戦略が失敗だったと言わんばかりの論調で報道されていたことは、CNNの報道を連日見ていた私にとって、大変印象に残っています。

また、開票速報を報じたFoxニュースでも、民主党は中絶や環境問題が重要だと言うが、有権者にとってナンバーワン問題は経済で、インフレやガソリンの高騰が問題だという声がありました。

このように、民主党に不利だという状況が言われていましたが、選挙の結果、一連の予測に反し、赤い波は起こらなかったというわけです。その理由として、世論調査に依存し過ぎたのかという見方や、メディアの群集心理など、いろいろな要因が言われているところです。今回の中間選挙で有権者が最終的に投票を決めた重要な問題は何かだったのか、その点については後ほど先生方からコメントがあるかと思えます。以上が私からのイントロダクションでした。

次に、パネリストの皆さんへプレゼンテーションをしていただくにあたり、事前にお考えいただきたい問いを三つ用意しました。第一に、2022年中間選挙の結果について、皆さんの予想どおりでしたか。第二に、選挙結果を振り返り、2022年中間選挙で皆さんが注目した点は何ですか。第三に、これまでの中間選挙と違った点はどのような点でしたか。この三つの質問を意識する形で、これから4人の先生方にプレゼンテーションを行っていただく予定になっています。

それでは、鈴木先生、スライドの準備をよろしくお願いします。

**鈴木** 政治コミュニケーション論が専門の鈴木健と申します。政治学の人々が歴史やシステムに重点を置いているのに対し、合意形成のプロセスや意見の対立に中心を置いた分析をしてきました。主に大統領選の分析をしてきたのですが、過去にアメリカに7年間住んでいた時の経験も話しながら進めていきたいと思えます。

最初に、そもそもなぜ中間選挙で政権与党が議席を減らすかということですが、戦後の中間選挙では、今回の選挙を除くと上院で平均4議席、下院では平均26議席の議席減ということがデータで出ていました。今回、バイデン政権は上院で過半数を維持し、過半数で過去40年間の最小の議席減と大健闘した。ここが、私の予想よりもバイデン政権は頑張ったのではないかということです。

その時にアメリカの政治コミュニケーションの授業を受けていて、今でも印象に残っているのは、授業の中で三権分立という言葉が7年間で1回も聞きませんでした。Separation of Powersというのは、大統領制を取っているアメリカでは当たり前なので、代わりに授業中に頻繁に聞いたのはCheck and Balance、抑制と均衡という言葉は何回も聞きました。中間選挙では政権与党の議席を減らし、Check and Balanceが二大政党制の中で利くようにしたいとアメリカ人は非常に強く思っています。

それから、第4の権力としてメディアがCheck and Balanceのプロセスに非常に積極的に絡んでい

く。特にレガシーメディアと言われているニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストの伝統的なメディアの人たちは、自分たちも Check and Balance のプロセスで重要な役割を演じるという意識を持っていて、どこかの国の忖度をしてしまうようなメディアと比べると、意識が非常に高いという印象があります。

今回、民主党が大健闘した理由は、一つには上院の改選議席 35 のうち、共和党のほうが改選される議席数が多かったこともあります。ただ、過去に両院で議席を減らさなかったのは、98年のクリントン政権と 2002年のブッシュ政権の中間選挙の 2回ありますが、特に大健闘した場合は、カオス理論で言われているカオスファクター、波乱要因のようなものがあつたのではないかと。

98年のクリントン政権の場合は IT 好景気で、マネーゲームでみんな借金をしてアメリカ国民が株をやっていたので、その時にクリントン政権をできるだけ動かしたくない、経済のかじ取り役を代えたくないという意識が働いたことがあります。

2002年の場合は、皆さんもまだ印象に明るい人も多いと思いますが、同時多発テロ直後で愛国心に燃える国民の結末があつたということです。今回も民主党が大健闘した一つの波乱要因があつたのではないかと私は仮定しています。

一つには Single-issue voters という言葉があり、一つの論点に関して自分がどちらに投票するかを非常に重要視する人たち、そういう人たちは果たしていたのだろうかというときに、先ほどの清原先生のご説明にもあつたように、常に選挙では経済が最も重要ですが、今回は第 2 に Abortion、人工妊娠中絶を重要視する人が非常に多かつた。中絶だけで投票した Single-issue voters は少なかつたかもしれませんが、迷ったときに中絶というものに関して権利が保障されないことに危機感を覚えた人たちは多かつた。だから、準 Single-issue voters がいたのではないかとというのが私の意見です。

では、バイデン大統領はどのような戦略をとつたのかということで、私は政治コミュニケーションの中でも特に政治演説とディベートが中心ですが、バイデンは大きく四つの戦略をとりました。一つ目は、3000 億ドル以上の財政赤字削減をして、支出をどんどん増やしてしまうと、景気が過熱してしまい、インフレが続いてしまうので、それに対する対策をとつた。それから、“Make America Great Again (MAGA)”、トランプ大統領の使っていたスローガン、MAGA リパブリカンの人たちを攻撃することで、民主主義の危機や批判的人種理論を背景にして人々に危機感を持たせた。

それから、これは先ほど言ったこととかぶりますが、人工妊娠中絶というものは確立した女性の権利である。そういった権利を剥奪されることの危機感をあおることにより、Pro-choice 派の人たちを擁護したのではないかと。このときに私が非常に面白いと思ったのは、私が修士課程大学院で留学したカンザス大学は、共和党の牙城と呼ばれている保守的な州にあります。カンザス州で中絶権を守る住民投票が 8月に可決したのは、カンザスに住んでいたことがある人にとっては非常にびっくりですが、それだけ中絶というものが今回迷ったときに重要なファクターになつたのではないかと。

最後に、学生ローンの借り手に 1万ドルの返済免除というものを法制化して、4,300万人がローン返済減免の恩恵を受け、2,000万人は借金帳消しになります。私が初めてアメリカに留学したのは 35年前ですが、当時だとカンザス州の州内の学生は年間の授業料が約 2,000ドルだったので、1年間学生をやった後、半年間休学して、お金をためて復学してということができました。しかし、今は州内の学生であつ



ても1万ドルを超える授業料になってしまったので、ローンに頼らざるを得ない状況があり、そういったことでかなり多くの若者あるいは大学生が民主党支持に回ったのではないかと思います。

世論調査というと全体の調査になってしまいますが、右側のデータを見ていただくと、男性の42%が民主党なのに対し、共和党支持者が56%。女性に関しては民主党が逆に53%で、女性の共和党離れが顕著になってきている。それから、年齢別のところを見ても、18～29歳の共和党支持者は35%しかないのに対し、民主党支持者は63%で、ほぼダブルスコアになっています。30～44歳だと51%対47%、逆に高齢者になると共和党支持者が高くなるということです。CNNの出口調査の結果では、共和党支持者は白人・高齢者・男性中心、民主党支持者は黒人、ヒスパニック系、アジア系などの非白人と、若者と女性の共和党離れ、民主党の支持傾向が明らかになってきているようです。

今回の波乱要因ですが、トランプ支持という劇薬です。トランプ系であることは、共和党内の予備選ではプラスに働き、トランプさんの支持を受けた人たちは共和党の中では勝てますが、激戦州で負けている人たちが結構多く、幅広い支持を得るためには、本選に向けトランプさんと距離を置く傾向も出てきています。

実際に国民全体としては、どれくらいの人たちがトランプに好印象を持っていて、どれだけの方が悪印象を持っているかということ、下のFavorableという41.4%の人がいまだにトランプさんにいい印象を持っているのに対し、Unfavorable、悪印象を持っている人は53%です。国民全体で見ると、トランプさんの支持を受けることは必ずしも有利に働かないし、今回の予備選でも大統領選挙2020年の否定派の人が、共和党知事候補や州務長官候補が多くの激戦州で、トランプさんの支持を受けたにもかかわらず落ちている事実があります。

これで私の発表としては終わりです。いくつか中絶論争等、他の先生がさらに深掘りしてくれると思うので、よろしくお願いします。

**清原** ありがとうございます。次に岡山先生、スライドの準備をお願いします。

**岡山** 慶應義塾大学の岡山です。本日はこのような機会をいただき、ありがとうございます。ここまでお二人の先生方から、この選挙の具体的な特徴についてお話がありました。私はアメリカの内政が専門なので、今回の選挙がこういう結果になったからくりについて、政治学の知見を踏まえてお話しできればと思います。

先ほど清原先生から三つの質問をご提示いただきましたが、私からは連邦議会の選挙を軸に、この選挙結果全体をどう説明するかということと、この選挙の独自性の二つに分けて考えてみたいと思います。

第一に、選挙結果全体の見方ですが、先ほどご紹介があったとおり、中間選挙は構造的に政権党がその2年前から後退するのが普通なので、インフレなどを考慮すると、実質的に民主党の勝利と言って差し支えないのではないかと思います。ただ、先ほど清原先生からご紹介があったとおり、これは共和党の圧勝の予想を覆したとか、赤い波が起きそうだったとか、そういう報道をメディアではよく見かけたわけですが、それについてはやや疑問を持っています。というのは、実際には事前の分析で今回のような結果はかなり広く予想されたため、その意味で基本的に今回の選挙は、近年の政党政治の特徴、構造的な特徴が割とストレートに反映された選挙だったと考えています。

今のアメリカでは、大多数の有権者は支持政党を持っていて、その政党の候補者に投票するのが基本

になっています。例えば主要な報道機関が協力して行った出口調査 (National Election Pool) だと、今回の選挙で、自分は二大政党のいずれかを支持する人は、実に約 96% が支持政党の候補者に票を投じています。

そして、もう一つの特徴は、二大政党はいま全国規模で見ると非常に拮抗していますが、大多数の選挙区あるいは州では、一方の政党の優位がはっきりしています。議会についていうと、ごく一部の接戦の選挙区の結果で多数党が決まることになりませんが、何しろ接戦区ですから、そこにいるごく一部の浮動層、どちらに転ぶか分からない有権者の動向で結果が決まります。つまり、全国規模で見ればわずかな有権者の動きで、議会の多数派を左右するだけの議席の行方が決まることになり、予測が難しいということがあります。

今の政治学は非常に洗練された計量分析を行います。接戦選挙区の勝敗予測が誤差の範囲に収まってしまっていて、どちらに転ぶか分からない状況でした。直前のデータ分析だと、下院だと 8 割強の確率で共和党が多数、上院については 6 割位の確率で共和党が多数になるだろうと言われていて、これが共和党圧勝という報道につながったのではないかと想像します。ただ、ここで注意していただきたいのが、多数派を取る確率と、どれ位の数議席を取るかは同じことではないことです。

同じく確率が問題になる天気予報に喩えると、天気予報で降水確率が 8 割だったら必ず土砂降りになるわけではなく、しとしと降るときもあるわけです。つまり、上院で民主党が多数派を維持する確率は 4 割だと予測されていたわけですが、降水確率が 40% だったら、傘を持って出かける方は結構多いのではないかと思います。それなりに起きることだろうと思われていたわけで、今回、上院で民主党が多数派を維持したのは、それなりにあり得ることだと事前から考えられていたということです。

そういうことを踏まえ、この選挙結果をどう説明するかですが、インフレや人工妊娠中絶といった重要な争点、バイデンさんのあまり高くない支持率など、こういう要因の影響はよく指摘されます。ただ、いま説明したように、実際には今の有権者の投票行動は、支持政党通りに投票するのが基本なので、特定の要因でそう多く変わりません。選挙の勝敗に影響するところまではなかなか変わらないということがあります。

例えば、今お見せしている地図 (<https://www.washingtonpost.com/politics/interactive/2022/house-race-map-midterm-elections/>) は今回の議会の下院のそれぞれの選挙区 435 で、政党の得票率が 2 年前の 2020 年から、どちらの政党に有利な形で、どれくらい変わったかを矢印とその長さで示したものです。ご覧になって分かる通り、選挙区により長さも向きも結構違います。

共和党寄りに変わった選挙区は確かに見ていると多いですが、ほとんどはもともと共和党が強い選挙区です。ですから、それがどれだけ大きくなっても、選挙結果は特に変わらないということがあるわけです。こういうことがあるので、以前から議会選挙では現職の議員が再選を目指して出馬した場合（だいたいの議員がそうします）、上院の場合は 8 割以上、下院でも 9 割以上が再選されます。今回も再選率が高く、そういう意味でもそんなに大きな変化が起きた選挙というわけではありません。

こう言うと、ひたすら代わり映えない選挙だと言っているようですが、もちろん全てがいつもと同じというわけではありません。今回独自の面白い点として、二つ挙げておきます。第 1 は先ほども話があった、投票率が高かったことです。4 年前と 2 年前の選挙では、歴史的と言ってよい位投票率が高かつ

たのですが、今回も高かったことがあります。前回の中間選挙は記録的に高かったのですが、今回もそれとあまり変わりません。

全体に民主党支持者のほうが投票にあまり行かない傾向があるとされるので、逆に言うと投票率が上がる時は民主党が勝ちやすくなることがあります。今回の民主党の健闘は、これに影響されている可能性があり、若者のリベラルが多く投票に行ったとか、人工妊娠中絶の争点が効いたとかいったことは、ここで影響しているかもしれません。

もう一つの特徴としては、共和党からトランプの支援を得た候補者がたくさん出馬して、共和党の乗っ取りを目指したことです。当選者も結構出ましたが、先ほどもあったように、肝腎の接戦区で負けが多く、トランプが「戦犯」扱いされることになりました。トランプ派の候補には、2020年選挙の結果を否定してみたり、露骨に陰謀論を振りかざしたりする者も目立ったので、彼らが支持されなかったのは、アメリカの民主主義を守る観点からはよかったのではないかと思います。ただ、当選者も沢山出ていますから、この先、共和党がどうなるかを考えるときのポイントの一つになるかと思います。

**清原** 次は兼子先生の順番になります。兼子先生、準備をお願いします。

**兼子** 明治大学政治経済学部の兼子と申します。私は政治学を専門とはせず、歴史学で特にジェンダーと人種の問題について、ずっと研究してきました。その立場から言えることをお話しさせていただきたいと思います。

私自身、歴史学者であることもあり、選挙の予測のようなことは一番得意ではない分野になります。そういう意味では、2022年選挙の結果を想定できたわけではないですが、結果を見たときに驚きはないということがあります。それは先ほど岡山先生もおっしゃったように、中絶という争点が非常に大きかったことがあると思いますが、そのことについて今回お話しさせていただければと思います。

1973年のロウ対ウェイド判決により、アメリカで中絶は憲法上のプライバシー権として保護されることになりましたが、今年6月に最高裁が下したドブズ判決がロウ判決を覆しました。そして、中絶の是非は州に委ねられることになったわけです。その結果、2022年11月の段階で南部を中心に12州で中絶がほぼ全面的に禁止され、他にもいくつかの州で中絶が不可能に近いぐらい厳しくなってしまったことは確かです。中絶禁止派は、胎児の生命を保護していると主張しており、そのためプロ・ライフ、生命派と称しているわけです。このプロ・ライフの立場に関連して、アメリカの世論は中絶をどう考えているのかということを見ていきたいと思います。

まず、現在お見せしているスライドはアメリカの世論全体の傾向ということで、ピュー研究所の調査です。こちらを見ると分かることは、中絶は全てないしは大半の事例において合法であるべきだと回答している人は常に多数派である、少なくとも、この30年近く多数派であったということ。そして、近年では安定して賛成派が6割ぐらいのところまで推移しているということです ([https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/06/13/about-six-in-ten-americans-say-abortion-should-be-legal-in-all-or-most-cases-2/ft\\_2022-06-13\\_abortion\\_01/](https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/06/13/about-six-in-ten-americans-say-abortion-should-be-legal-in-all-or-most-cases-2/ft_2022-06-13_abortion_01/))。他方、中絶を全てあるいはほとんどの場合に禁止すべきであると考える人は、実は4割を切っているということがあります。つまり、中絶禁止は世論の多数派の支持を受けていないということがあります。

今回、特に注目されたのは若者ということでしたが、今回の選挙を前に、ロウ判決の破棄が投票行動

に影響を与えたかというアンケートに対して有権者が何と答えているかという、若い世代ほど More Likely to Vote、つまり投票により行こうと思ったと答える人が多いです (<https://datawrapper.dwcdn.net/jm87J/3/#>)。

選挙後、若い世代の力が民主党を健闘させたと日本でも急に報道され始めていますが、ここで一つ述べておきたいのは、漠然と若者とされたときに日本人がその若者としてイメージする像は、たぶん白人だと思います。しかし、実態は少々違うかもしれないことについて、お話しさせていただきたいのです。

こちらは2020年の調査をもとにしたデータではありますが、割と中長期的な傾向が分かります ( <https://circle.tufts.edu/latest-research/young-women-color-continue-lead-civic-and-political-engagement> )。20～24歳の若い女性で、どんな政治活動に参加しましたかと尋ねているものです。クラスメートや職場の人と選挙や政治について話した、レイシズムについて友達や家族に話したか、誰かと一緒にコミュニティの問題に取り組んでみたか、デモ行進に参加したか、投票登録したかなど、いわゆるポリティカルアクティビズムに関して、どの項目を見ても、基本的に白人の若い女性よりも黒人、ラテン系、アジア系の若い女性のほうが、ずっとコミットしていることがあるわけです。

つまり、若い人たちの力といっても、さらに見ていくととりわけ非白人の女性のコミットメントが非常に重要だったのではないかという可能性を考えることができます。以前私は、雑誌『世界』の2019年2月号に「アメリカ政治を変える黒人女性たち」というタイトルの論考を寄せています。この拙稿では黒人女性が2018年選挙で非常に活躍したことを分析したのですが、それと同じ傾向が今回も表れているのではないかと思います。

実際に非白人の女性たちが、今回も投票登録を勧めるというキャンペーンなどの活動を精力的に行っていたことが分かっています。なぜ、そうなるのかということで、中絶の問題は確かに生殖に関する女性の選択権という意味で第一義的に女性の争点ではありますが、同時に経済的問題でもあるということです。

なぜかといえば、中絶をおこなう人は経済的に余裕がない層が多いというデータがあります。そして、既に子どもを持っている既婚女性で、これ以上子どもを多く育てることはできないので、やむなく中絶するという人も多いわけです。こうした層にとって、中絶禁止はジェンダーの争点であると同時に、エコノミーの争点でもあります。特に非白人女性の場合、中絶をジェンダーやセクシュアリティの争点のみで見ているわけではないことは、よくあります。世論調査では中絶やその他の問題をバラバラに見ていく傾向が強いですが、実はそれらの複数の争点が連関したものとして想像されている可能性も、もっと検討されるべきかと思います。

次に見ていただきたいのは、中絶は合法であるべきか非合法であるべきかという問いに関するピュー研究所の世論調査を、さらにカテゴリー別に分けた結果です ([https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/06/13/about-six-in-ten-americans-say-abortion-should-be-legal-in-all-or-most-cases-2/ft\\_2022-06-13\\_abortion\\_04/](https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/06/13/about-six-in-ten-americans-say-abortion-should-be-legal-in-all-or-most-cases-2/ft_2022-06-13_abortion_04/))。これを見ていくと、非白人のほうが合法性を支持していること、若いほど合法性を支持していることは確かです。しかしもう一つ気を付けたいのは、いわゆる保守的キリスト教徒と言われている人たちでも、実は中絶を合法にすべきだと考えている人は少なくないことです。例えばカトリックは、もともと1970年代にはプロ・ライフ運動の主力だった人たちです。ところが、

カトリック教徒の半分以上は、中絶は合法であるべきだと述べています。中絶について一番保守的と言われている白人の福音派のプロテスタントでさえ、24%は合法であるべきだと回答しています。

このことは何を意味するかというと、この問題を宗教対立というアイデンティティの問題へと還元するのは早計ではないかということです。個人的に中絶に対して否定的な認識をもつから、中絶は法律で禁止すべきという立場とイコールになるとは、必ずしも言えないということです。

そもそも、中絶が合法でも、プロ・ライフ派は中絶を強制されることはありません。しかし、中絶が法的に禁止された場合、プロ・ライフ的な信仰を持たない人でも望まない妊娠をした際に中絶を禁止されて出産を強制されます。そして今回、カンザス州をはじめとしていくつかの州で、予備選挙や本選挙と同時に中絶の是非をめぐる住民投票が行われました。カリフォルニアやバーモントのようなリベラな州だけではなく、ケンタッキーやモンタナのような共和党が強い州でも、住民投票では中絶禁止派が敗北しています。このことは、特定の信仰に基づく考え方を法律で全ての人に強制するという中絶禁止に対して、反対が広く見られたことを意味しているのではないかと思います。

次のスライドは、接戦と予測されていたペンシルベニア州に焦点を絞った分析です (<https://datawrapper.dwcdn.net/24287/4/#>)。今回の中間選挙の上院選では、共和党のオズ候補が敗北して、民主党の候補が勝ちました。まず投票に行くかどうか、それからどの候補に入れるかということを決める上で、ロウ判決を破棄したドブズ判決が大きな影響があったと回答した人の比率を見ると、民主党が特に多いとはいえ、共和党の支持者も30%ぐらいが、どちらの候補に投票するかに関して中絶が左右したと言っています。実は共和党を支持している人の中でも、中絶には否定的であっても中絶を法的に禁止すべきだとまで思っていない人が少なからずいたのではないかということを示唆しています。

一般にアメリカの文化戦争や世論の分断が深刻であると言われていますが、中絶、つまりジェンダーとセクシャリティの争点に関して言えば、歴史的に見ると共和党が1970年代の前半以降、一方的な中絶の法的禁止の押し付けを推進する立場でした。つまり、分断を起こしてきた文化戦争、攻撃を仕掛けてきたのは、共和党のアイデンティティポリティクスだと言えるのではないかと思います。

今回の民主党の健闘は22年選挙を考えると、ある意味で、この右派のアイデンティティ政治というものの限界が露呈した、共和党寄りの有権者のあいだでもそういったものから距離を置きたいという人が出てきた可能性を示唆しているかもしれません。私はもう少し、今後このことを検討してみたいと考えています。以上で、私からの報告を終わらせていただきます。

**清原** 日本にいますと、アメリカの中絶問題に関する考え方や、アメリカの世論の流れが分かりにくいところがありますが、大変丁寧にご説明いただき、ありがとうございました。

それでは、芦澤先生、準備をお願いしたいと思います。

**芦澤** ワシントンD.C. から話している芦澤です。今、こちらは夜の11時45分ですが、日本の方とこういう形でお目にかかることができました。ありがとうございます。

私の専門は国際関係論で、特にアジアの地域協力や global governance の観点からアメリカと日本の外交を見ているので、アメリカの選挙は自分の専門分野ではありません。ただ、ワシントンD.C. に住んでいることと、ここに来たのは2013年ですが、その前にもアメリカの他の場所に住んでいたということ。それから、大学や政府、シンクタンクにいる立場とか、そういう人たちがワシントンD.C. には



たくさんいますが、アメリカの国内政治、特に選挙に関わると、中立の立場は取らないで、エンゲージメントをすることが多いです。

そういったことを背景に、この10年間ぐらい、私自身選挙のたびに選挙関連の活動やイベントに参加することもあり、調べることもあったということで、そういう立場から、研究者というよりは現場にいた一般人として考え方をシェアできればと思います。加えて、ワシントンDC住民の投票傾向の特徴は、民主党対共和党の割合で言うと、民主党に投票する人が90%以上という非常に偏った傾向があり、私もその9割強の立場でお話します。ちなみに、読んでいる新聞はニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストで、テレビもCNNよりもMSNBCを見る、そういう立ち位置です。ですので、アメリカの一般的な人を代表しているわけではない、ということを踏まえて聞いてください。

まず、私が注目した点は三つあります。既に触れたように、私は民主党寄りでアメリカの外交の行方を心配し、アメリカの民主主義の脆弱化も心配する、という立場だったので、まず第一に、トランプ派候補者の勝敗がどうなるのか、と非常に心配しました。皆さんも、そういったトランプ候補者に関するニュースは多少ご覧になったかと思うのですが、いわゆるトランプ派候補者は、これまでの共和党の選挙に出てくる人たちと比べて非常に極端な人たちが多く、その人たちが実際どの程度勝てるかに注目しました。

ワシントン・ポストの事前のインタビューによると、共和党から出ている候補者の人たちの中の300人余りがトランプ派候補者とカテゴライズされていました。それはもちろん上院、下院だけではなく、地方の州レベルの選挙に出る人も全て入れてということですが、それにしても300人余りがトランプ的なことを考え選挙に出たのが、アメリカに住んでいる者としては非常にショッキングで深刻な問題と捉えていました。

これまでも極端なことを候補者らは存在しましたが、今回のトランプ派候補者は特に2020年の大統領選挙の結果を否定する、あからさまに「あれはフェイクの選挙だった」と言い張っていました。選挙の候補者としてそういうことを堂々と言うことについて、「アメリカの民主主義はこれから大丈夫なのか」と、少なくとも私たちの界限では非常に憂慮されていたのです。

また、私は教育関係にいたので、これらのトランプ派候補者らによる学校教育攻撃に、特に大学よりも前の小、中、高校の学校教育に対する攻撃が非常に強くなっていていたことも気がかりでした。この学校教育攻撃は去年ぐらいから目立ってきたのですが、今回の中間選挙でもそういうことを言っている候補者がどのぐらい勝利するのか。それに加えて、中絶反対、多様性否定も、トランプ派候補者らの間で共通した考え方でした。

結果として、例えば、ジョージア州の下院現職のマージョリー・テイラー・グリーンは楽々勝ちました。激戦地と言われたペンシルベニア州の上院で戦った、テレビの有名なコメンテーターだったメフメット・オズはギリギリで負けました。ですから、皆さんが既におっしゃるように、トランプ派候補者は、激戦地では僅差でほとんどが負けた結果となった一方、共和党が強いところは楽勝だったため、それなりの数のトランプ派候補者が政界入りを果たしたことになります。

2番目に、これはワシントンD.C.的な見方なのですが、トランプ時代の2018年の中間選挙の時に非常に頑張った、特に共和党選挙区をひっくり返した比較的若い民主党下院議員が、今回どの程度生き延

びられるかということに注目しました。日本では、こういう人たちについては地味なのであまり報道されないと思うのですが、2018年の中間選挙で、比較的若い30～40歳代の民主党新人候補者が下院で活躍し、2020年もバイデン勝利を受けて議席を維持しました。その彼らが今回の中間選挙では、高い割合で激戦地（toss up）の選挙区で戦う状況になっていました。もともと共和党が強かったところなので、彼らがどのぐらい踏ん張れるかということに、注目したわけです。

彼らの特徴として、2018年の選挙に立つ前に連邦政府で仕事をしていたことがあり、特に外交や安全保障を専門としていました。例えば、ミシガン州のエリサ・スロトキン民主党候補はもともとCIAのオフィサーで、2018年に共和党地盤地区から勝利しました。ニュージャージー州のアンディ・キムという人は韓国系アメリカ人で、2018年の中間選挙で韓国系アメリカ人として約30年ぶりに下院議員になったのですが、彼もオバマ政権時代にNational Security Councilで仕事をしていたので安全保障、外交派。彼らは、相対的に穏健派、それほどプログレッシブではなく、穏健派の民主党の若手議員です。その彼らの勝敗がどうなるかを非常に心配したのですが、結果的には、一人だけ議席を失ったのですが、全体としては生き延びた、という結果になりました。

3番目に注目した点は、州選挙レベルでトランプ派候補者がどのぐらい勝つか、という点でした。州選挙レベルの選挙とは、州知事や州務長官、州議会のメンバー、州司法長官や州議会、州教育委員会のメンバーなどの選挙です。

何故今回、この比較的地味なところに注目したかということ、どんな人が選ばれるかということが、2024年の大統領選やその先の選挙に大きな影響を及ぼす可能性があると言われているからです。特に州知事、州務長官は大統領選挙のときの監督責任や、選挙結果の最終認定をする役割があります。だから、その役職に、トランプ派候補者、つまり選挙を否定する人たちが来てしまうと、2024年の大統領選が大混乱に陥るだろうと予測されていたのです。

話題になっていた人の例としては、もともとアリゾナ州のローカルテレビ局の女性キャスターだったカーリー・レイクで、アリゾナ州知事候補として共和党から立っていました。その彼女は、「私がもし2020年に州知事だったら、絶対バイデンの勝ちを最終認定しなかった」とははっきりと言っていました。そういう人たちが今回勝ってしまうと今後の選挙がどうなるのか、と本当に心配したわけです。

特に、彼女を含めた州知事と州務長官に立っていたトランプ派候補者のうちの7人が、「アメリカファースト州知事連合」というグループをつくり、メディア的にもかなり取り上げられていたので、彼らがどうなるかということに注目しました。

また、州知事と州務長官による大統領選挙の監督責任や選挙結果の最終認定に加え、州議会でも共和党が過半数ととり、その過程でトランプ派候補者達が主流派になってしまうと、極端な党派的選挙区割りこれからさらに増えてきてしまうことも心配でした。アメリカの選挙区の区割りは日本と違い、州ごとに選挙区の区割りが制定されます。その際、多くの州で、超党派の独立組織ではなく、州議会による選挙区割り委員会が新しい区割りを制定するのです。そうすると、その時の州議会多数派党が有利になるゲリマンダーと呼ばれる非常に極端な党派的選挙区割りが行われることが、これまで既に問題となっており、それが、今回の中間選挙の結果によりますますひどくなるのではないかと心配しました。

一部の州では、議会から独立した委員会があることによりゲリマンダーに至らないのですが、ペンシ

ルバニア州といった激戦地の州の多くで州議会による選挙区割りが行われているので、この観点からもトランプ派候補者の勝利によって大きな影響が及ぶことが懸念されていたのです。

この州レベルの選挙の結果については、既に他の先生方が触れているのですが、激戦地区でのトランプ派の州知事、州務長官候補者らは全滅でした。しかし、インディアナ州といった、共和党がもともと非常に強い州においては、トランプ派の州知事や州務長官候補者が楽勝した、という結果となりました。

この3点の注目点を踏まえてのとりあえずのテイクアウェイとしては、トランプ派候補者のほとんどが激戦地で勝つことが出来なかったのが、非常にほっとしたというのが正直な感想です。しかし、そうは言っても、その結果は本当に僅差でした。例えば、アリゾナ州知事選のカリー・レイクの場合は、勝った民主党側との得票数の差が0.6%ポイントでした。そのぐらいギリギリの僅差で勝っているので、トランプ派候補者の大敗というわけでは決してなく、従って彼らが今後静かになるわけではないと考えています。

既に他の先生方も話されていて、繰り返しになってしまいますが、特に激戦地で勝敗のカギとなったのは、結局は選挙の基本に返ってしまうのかもしれませんが、「候補者の質」だったのでは、と見ています。特に下院だと選挙区が比較的小さいので、それぞれの選挙区民の構成に合わせた選挙戦略をうまく立てた人たちが勝ち残った気がします。先に触れた、2018年の中間選挙で勝ち、まだまだ新人の下院の若手民主党議員の人たちが勝ち残れたのは、現職だったということもありますが、その選挙区に合わせたメッセージの出し方を地道にやっていったことが印象に残りました。

それから、もう一つはゲリマンダー（党派的選挙区割り）がある州と、なかった州の差も出てきていると思います。例えばミシガン州では、結局ギリギリのところまでトランプ派候補者らが負けているのですが、これはミシガン州で2018年度以降に独立の選挙区割り委員会をつくるという州の法律を通し、その後の選挙区割りを行ってきた背景が大きいと思います。

ところが、共和党が大勝ちしたフロリダ州や、かなり健闘したイリノイ州では、選挙区割りは州議会の委員会が依然として行ってきたため、そこで大きなゲリマンダーが起きていました。テキサスなども同様ですが、このゲリマンダーの有無が、今回の勝敗のカギの一つになっていると思いました。

最後に、これも既に指摘されていましたが、若者たちの投票行動です。こちらではGen Zと呼んでいます。彼らの投票参加率が通常より高かったと言われています。ただ、ちゃんとした数字がまだ出てきていないため感覚でしか言えないのですが、私も大学にいるということもあり、クラスでの学生達の話では、今回はかなりの学生達が選挙に行ったと聞きます。また、アリゾナ州のUniversity of Arizonaで学生たちが当日に投票するために、2時間ぐらいの行列をつかって投票している映像も見ました。そういったことから、Generation Zの投票行動はそれなりに大きな要素だったかと思います。ただ、場所によっては、それほどGeneration Zが出ていないという話も、テキサス州の例などで聞いたので、専門の方の分析がこれから必要かと思えます。

Gen Zの選挙における重要issueは、銃規制問題が実は非常に大きく、あとは温暖化、人工中絶、LGBTQの権利、それから学生のローンの問題などがあります。経済が重要だと思ったかとクラスの学生に聞いたところ、「経済も重要だったけど、やはり人工中絶、温暖化、銃規制などの問題が上になる」という反応が多かったので、そういった問題意識も一つの影響があったと思います。

ちなみに、Generation Zは1997～2010年に生まれた人たちのことを指すそうです。こんな感じで、私の話は終わらせていただきます。

**清原** 州レベルの選挙については、他の先生方はお話しされなかったので、違う視点からのご説明ありがとうございました。それから、アメリカで生活し、教えていらっしゃるからこそそのエピソードもどうもありがとうございます。楽しく伺わせていただきました。

ちょうど2時を回りましたので、第1部はここで終わりにさせていただきます。

## (第2部)

**清原** 第2部は中間選挙の結果を踏まえ、これから2年間のアメリカ政治がどのように進んでいくのか、そして2024年の大統領選挙の展望について、パネリストの先生方からお話を伺いたと思います。

第2部についても私から事前にパネリストの皆様へ三つの問いを出させていただきました。第一に、中間選挙の結果を受け、今後2年間のバイデン政権の政策あるいは議会運営にどのような影響があるでしょうか。第二に、2024年大統領選挙にバイデン大統領が出馬して、再選を目指すと思いますか。第三に、2024年大統領選に出馬表明をしたばかりのトランプ前大統領ですが、今回ペンシルベニア州の上院選でオズ候補が負け、アリゾナ州の州知事選で接戦の末負けたレイク候補のように、トランプ前大統領が支持して負けてしまった候補者たちがいたことで、これから先、共和党内でトランプ前大統領の影響力が小さくなるという報道もあります。それに対し、フロリダ州知事に再選したロン・デサンティスの影響力が増すという見方もありますが、この辺りを先生方はどのようにお考えでしょうか。

これらの問いを意識した形で、4人の先生にこれからプレゼンテーションを行っていただきたいと思っています。また事前に打ち合わせをした順番で、第2部のトップバッターは岡山先生をお願いします。その後、芦澤先生、兼子先生、最後に鈴木先生の順番になります。

では、岡山先生、最初に準備をお願いします。

**岡山** いま三つご質問いただきましたが、今後2年間の政権運営の話と、次の大統領選挙がどうなるかということだと思いますので、大きくその二つに分けて話をしたいと思います。

まず、これからの2年間については、連邦議会の下院が共和党の多数派になるため、その影響を重視する報道が目立ちます。もちろん、これは重要ですし、とくに下院だと、昨年1月の連邦議会の襲撃事件の調査を行ってきた特別委員会がありますが、共和党が多数派になると、これが廃止されるのではないかとということも出ています。それも気になりますが、議会の役割で一番重要な立法に関しては正直に言うと、これまでとそんなに変わらない気がしています。

これまでは上下両院で民主党が多数派だったわけですが、上院では審議中の法案などに100人中41名以上が反対している場合は、少数派が審議そのものを止められるという議事妨害（フィリバスター）の制度があります。これまでの2年間も共和党側からのフィリバスターや、民主党の中の調整がうまくいかないということで、立法が相当滞ってきています。これまでもあまり立法できなかったのが、ほとんどできなくなるように変わるというぐらいで、「決められない政治」という点では同じではないかという感じがします。

それに、逆に超党派で政策的に合意できるときはでき、多数党がどちらであっても同じです。例えば、

今年6月に徐々に銃規制の法案が議会で成立しましたが、これはうまく超党派で合意できた事例ということですが。

このように、全体にあまり立法はうまくいかなくなるとは思います。中には毎年の予算の法案や政府の債務上限の引上げのように、絶対に通さないといけない法案があります。予算関連法案が成立しないと、トランプ政権の時だけでも2回生じましたが、政府が部分閉鎖されることになります。もし債務上限が引き上げられないことになると、連邦政府が債務不履行に陥る（デフォルト）ことになります。もし起きたら史上初で、どこまでのことが起きるか想像がつかないのですが、その辺りがどうなるのか、注目点になると思います。

それから、アメリカの議会には日本の国会でいうところの党議拘束がなく、議員は各自の判断で行動するので、先ほどから出ているトランプ派がどう行動するのが注目です。共和党は下院で多数派を取ったものの、非常に僅差ですから、もし党内でトランプ派がへそを曲げることがあると、共和党の側で支障が出ることになるでしょう。

既に上院と下院それぞれで、新しい議会内の共和党の指導部を決める投票があり、下院では右側の本命のケヴィン・マッカーシーが勝ったのですが、彼に対しアンディ・ビッグスというアリゾナの議員が挑戦して話題になりました。ビッグスはトランプ寄りの議員が多いことで知られる、フリーダム・コーカスという日本の議連に相当する組織のリーダーもしていた人で、このように議長を決めることすらまともないと、共和党が団結できるのか危ぶまれます。正式には、来年議会が始まってから下院議長を誰にするのかを議会内で投票するので、それがどうなるのか気になるところです。民主党はこの点スムーズに運んでおり、このギャップは興味深いといえます。

次に、2024年選挙に話を移します。先のこと過ぎて分からないのが本当のところですが、一般論でいうと、大統領候補指名を得るには現代では三つ位パターンがあります。一つ目は、1期目の現職が再選を目指して出馬する場合で、この場合は反対なく指名されるのが普通です。例えばオバマにしても、トランプにしてもそうでした。二つ目は、現職がその政党から出ていない場合に多いパターンですが、党内の有力者の間で鞘当てがあり、そこで人気を集めた人の中から候補者が出るというものです。

例えば、近いところだと2016年の民主党のヒラリー・クリントンや共和党のジョージ・W・ブッシュなどは、こうして党内の人気を集めて指名を得たパターンです。それに対して、オバマは三つ目の、独自の支持層をうまく動員することにより、予備選挙を勝ち上がっていったパターンです。オバマは若者や黒人の支持を得たことが話題になりましたが、似たようなことはトランプについても言えます。彼の場合は、従来民主党を支持していた白人の労働者（のなかでも差別指向の強い人々）を引き込んだことがありました。

こういう一般論を踏まえて、2年後に各政党はどうなるかということのを少しだけ考えてみると、まず民主党については、現職のバイデンさんが再選を目指すかどうかかがカギになります。彼は2020年にトランプ・キラーとして期待されて出てきたということがあります。そのため、トランプが今回候補出馬したからバイデンが出馬する確率が上がるかということ、そう単純ではないでしょうね。トランプは今回、指名を得られるか定かでない、バイデンとしては出る必要があるどうかははっきりしないといえるでしょう。



バイデン本人は近々判断すると言っているようですが、もし現職のバイデンが出馬すれば、いくら高齢で、民主党支持者に圧倒的に人気があるわけではないにせよ、バイデンに挑戦するのはかなり勇気が要ります。党を割ることになりますから、仮にバイデンさんに勝ち、候補指名を得られたとしても、その先本選挙で勝てるのかという不安が出てきます。

一方で共和党ですが、まずトランプに挑戦する候補者は、いかにも出てきそうな感じがします。先ほども名前が出たデサンティスやマイク・ペンス元副大統領などの名前が日本の報道でも挙がっています。問題はトランプも含め、指名争いにどう勝つかということです。正直、今から新たに独自の支持層をどこから発掘するのは想像がつかないので、党内の有力者に好まれた候補が有利なのではないかという、ありきたりな予想になります。

その場合、今では共和党の中のエリートにも一般の支持者にも、トランプ寄りの人々がかなりいるので、トランプであろうがトランプ寄りの候補であろうが、反トランプの候補であろうが、どんなタイプの候補であっても、トランプ派を含む党内の全体からそれなりに支持を得られる、少なくとも嫌われない人でないと、候補指名を得るのは厳しいのではないかと思います。しかし、現時点でそれが誰になるのかは、想像が付きません。

**清原** ありがとうございます。とても分かりやすい解説でした。続いて、芦澤先生、よろしくお願いします。

**芦澤** 岡山先生に既に少し前振りしていただいたのですが、今後の下院の議会運営については、おそらく日本ではこれから共和党に関心が向かうと思うので、私としては逆に、民主党の一昨日、昨日、今日ぐらいで起きたことに触れたいと思います。加えて、私の専門のアメリカ外交への影響も考えたいと思います。

下院における民主党ですが、昨日こちらではとても大きなニュースがありました。ペロン下院議長が民主下院のトップの職を退任することを記者会見で発表したのです。彼女は2004年に下院の民主党のトップの座につき、2007年に民主党側が下院を勝ち取った時に下院議長になりました。それ以後2022年の今年まで、民主党が過半数を取っている時は下院議長という重職を担っており、その意味で、長期に渡る民主党および米政界重鎮という立場を維持してきました。もちろん、彼女に対するいろいろな批判などもあったのですが、全体的に見ると非常に辣腕で優秀な人だったという高い評価を受けています。

というのも、下院というと最低でも218人、二百何十人の自分の党の議員達を、中には幼稚園生のような人もいれば、ものすごいベテラン議員もいて、それらを全部まとめ上げなければならぬのです。そういった一癖も二癖もある議員達を、なだめすかし、時に脅しながら、数々の法案をまとめあげてきました。重要法案の一番の目玉で言うとオバマケアなのですが、彼女がいなかったらオバマケアもまとまらなかったのではないかとされるぐらいです。彼女に対しては、少し前から「辞めるべき」という声もあったのですが、それでもこれだけの大物がついにこのタイミングでトップの職を退任すると発表したことにより、民主党の下院側のこれからのいろいろな調整が始まり、党内体制も大きく変化することになります。

彼女の政治的手腕を象徴するエピソードがあります。2018年の中間選挙で民主党が下院を取り戻し、2019年になりトランプ大統領が1月にState of the Unionという定例の演説をしました。その演説が

終わった時に、後ろの議長席に座っていたペロシ議長が、手に持っていたトランプ大統領の演説原稿を、生中継をしているテレビカメラに映るようにしながら、ビリビリに破いたのです。このトランプ演説は、民主党側からみればまさに最悪の内容だったので、その気持ちをまさに代弁するようなパフォーマンスで、そういう意味で政治的に非常に有能な人だったと思います。

もちろん、ペロシ氏は、議会で女性の数を増やすことにも貢献してきました。今82歳の彼女が最初に下院議員になった1983年は、下院の女性は27人しかいませんでした。それが、彼女が民主党リーダーになり、新しい女性議員の誕生に尽力したこともあり、今では下院の女性議員は123人になっています。そう言っても全体の30%以下なのですが、アメリカの政治における女性進出はまだまだヨーロッパに比べると遅れているので、そういう意味でも、女性の政治進出のこれまでの流れをペロシ氏が体言してきた、と思います。

ペロシ氏は、リーダー職は降りますが議員職自体は辞めないで、今後、カリフォルニア州選出議員として民主党下院のバックベンチャーに席を置くことになります。彼女の後継者としては、既に、ハキーム・ジェフリーズという、ニューヨーク州で2013年から下院議員になっている人の名前が最有力候補としてあがっています。彼はまだ52歳なので、83歳のペロシ氏から50歳代のハキーム・ジェフリーズ氏に代わるということで、ようやく民主党下院における大きな世代交代がここで起きることになります。世代交代が起きる中で重要なのは、若手も一枚岩ではないということです。ジェフリーズ氏は穏健派と言われ、ペロシ氏の後を継ぐ形になりますが、彼以外の若手議員の中には、プログレッシブと呼ばれるもっと左寄りのグループが近年勢いを持っているので、そのグループと穏健派との間の調整でどのようなやり合いが起こるのかということが、これから2年間ぐらい下院民主党内での展開として注目されるでしょう。

先ほど岡山先生もおっしゃっていましたが、今後、共和党の下院議長が、共和党議員のまとめに非常に苦労することになるので、民主党側としてはその間に自分達の体制をつくっていこうということになると思います。その意味で、今の時点でトップを交代して、次の大統領選までの2年間でジェフリーズ氏の下で民主党をうまく広げていく方向に持って行く、というペロシ氏のしたたかな戦略だったとも言えます。

今回の中間選挙結果のアメリカ外交の影響については、たぶん皆さんも何となく分かっていらっしゃるかと思いますし、岡山先生も触れられていましたが、共和党が下院の過半数を取ったことで、外交政策が大きく変わることは恐らくないと思います。特に、皆さんが興味のある日米関係や対アジア政策に関しては、議会承認が必要である自由貿易協定も現在外交アジェンダになっていないので、ほぼ現状維持の形でホワイトハウスが既存の政策を淡々と進めて行くことになると思います。

ただ、下院での政策議論は共和党が中心になるので、共和党がこれまで2年間のバイデン政権の対中国、対日本、対アジア政策に対していろいろなヒアリングをする可能性もあり、そうなると下院での議論はニュースで取り上げられると思います。その際に、下院で勝ち残ったトランプ派議員たちが、つい先日到大統領選再出馬を表明したトランプ氏を意識して、所謂トランプ的な発言をすることが予想されるので、議会論争での言葉遣いはかなり荒くなるのではないかと思います。特に対中国政策などで、挑発的で荒っぽい言葉が下院から出てくると思います。ただ、それがすぐに政策変更につながるというこ

とではないと思いますが、少なくとも米議会発の荒々しい言葉が報道されることになるでしょう。

もう一つ具体的な変化の可能性としては、対ウクライナ支援問題があります。これまではバイデン政権の下、民主党の下院、上院ということでウクライナへの軍事、経済的支援に関してはかなりスムーズに進んできたのですが、これから共和党下院になると、さらなる追加支援をするというときに、いろいろなブレーキを引くような議論が下院で起きてくると思います。また、これまでのウクライナの支援に関しても、おそらく下院共和党がヒアリングを行うとか、特別委員会を設定してこれまでの支援内容や決定過程に対する検証をする、という動きが出てくるかもしれません。ですから、ウクライナの人たちは、共和党が下院を取ったことを非常に危惧しているのではないかと思います。

最後に、今日ニュースになったことで留意しておいたほうが良いと思ったのは、ガーランド司法長官が、トランプ前大統領に関する刑事捜査において特別検査官を任命した、と発表しました。この刑事捜査は2件あり、一つは2020年1月6日の議会襲撃事件についてで、その際にトランプ氏がどんな役割をしたか。もう一つは、トランプ前大統領がフロリダのマーラ・ラゴの自宅に持って行ってしまった、最高機密を含む政府文書の取り扱いについての捜査です。

特別検査官を立てたことにより、これまで司法省が淡々と調べていた時よりも、二つの刑事捜査がメディアなどで大きく扱われることとなります。もちろん、特別検査官がどのような結果と判断を出すのか、それがどのぐらいトランプ前大統領の司法的処分につながるかは、今の時点では分かりません。しかし、これからの司法捜査が、この2年間でどのように展開するかも、今後の米政局の一つの注目点として見ておくべきかと考えました。私からは以上です。

**清原** ありがとうございます。今度は兼子先生、お願いします。

**兼子** 私はジェンダーのことを研究する歴史学者であり、正直に言って選挙の予測や政治の運営については素人です。また、岡山先生や芦澤先生がおっしゃったことで、基本的には言い尽くされていると思います。そこで、私としては最近の日本のメディアの選挙報道やその他を見ていて、非常に気になる点と、もう一つ、今後注目して見ていくべき点ではないかと思うことについてお話しさせてください。

第一に、日本のメディアはトランプが好き過ぎませんか、ということがあります。たとえば共和党の予備選挙でトランプ派がたくさん勝ったようなことを言っていますが、競馬で倍率が1.0の馬ばかりに賭けている人が、勝率が9割だったからと、その人は競馬の名人と言えるのかというのと同じ話ではないかと思います。そもそもトランプが支援しなかったら勝てていなかったのか、なしでも勝てたのか、そういうことも今の時点での分析ではよく分からないわけです。

そういった意味では、トランプのことばかり追いかけていても、かえってアメリカの政治も社会も分からなくなっていくのではないかという懸念を私は抱いています。トランプという個人ばかりを追いかけていると、彼を支持してきた「トランプ王国」ばかりに注目することになるので、結果としてメディアの報道もトランプ寄りになってしまいます。しかし、それによって見えなくなったのは、「トランプ王国」に抵抗する草の根の活動家たちによる地道な活動です。だからこそ、日本のメディア関係者は今回の民主党の健闘も全然予測できなかったのではないかと申し上げたいのです。

第二に、さらに考えてみると、そもそも、日本のメディアの中で大物崇拝が大き過ぎませんかということがあります。オバマ、バイデン、デサンティスなどの派手に注目を集める人ばかりに目を向けてい

ないで、もっと草の根でどのような政治活動が行われているかを見てみたほうがいいのではないかと  
いうのが、私の意見です。

その点で、私は Coalition Politics、つまり連合政治というものに注目したいのです。2020年に Erin Mayo-Adam という政治学者が *Queer Alliances: How Power Shapes Political Movement Formation* (Stanford University Press) という本を書いています。これはアリゾナ州の政治について書いていますが、この研究者が2020年選挙の後でコメントを出していて、それを読むと非常に興味深いです。アリゾナはかなり保守的な州ですが、2020年選挙ではバイデンが制しています。なぜそういうことが起こったかという、アリゾナでは近年、労働運動の活動家と、LGBTQの活動家と、移民の問題に取り組むラティンクスの活動家が連携し合っていた。それが草の根で非常に大きな役割を果たしたことを述べています。そうした新しい展開が他の州でも今後起こるのか、起こらないのか、起こしうるのかということに注目していくことが大切かと思えます。

そして、もう一つですが、その点を考えると、アイデンティティの政治という問題が出てくると思えます。アリゾナの例を考えると、活動家たちは性的指向や性自認、それからラティンクスなどの人種・エスニックなアイデンティティに根差し、立ち上がって行動したわけですが、それらの活動が連携することを通じて、一つ一つの個別のアイデンティティを超えた政治も同時にしているということです。

今回、中絶という争点のみにこだわると、ジェンダー、セクシュアリティ、そしてアイデンティティポリティクスだ、という感じに取られがちです。ですが、他方で貧困や経済的不平等などの経済的争点と中絶の争点は、アクティビストや有権者にとっては全然分離していないかもしれない。そのことを考えていくと、貧しい女性、貧しくない女性、白人の女性、非白人の女性、男性にとっても重要な共通の争点をつくっていきけるはずですよ。それはアイデンティティの政治か、それを超えるかではなく、両者がうまく融合したところに新しい政治のヒントがあるのではないかと感じるわけです。そういうことが起こるのかどうかという観点からこれからの2年間を見ていきたいというのが私の意見です。私からは以上です。

**清原** 今までと違う視点の話をありがとうございます。それでは、最後に鈴木先生、どうぞよろしくお願ひします。

**鈴木** 皆さんに詳しく現状分析をしていただいたので、私はどういうシナリオが一番あり得るのかということで、四つにまとめてみました。誰が勝つのかと聞かれてしまうと困りますが、可能性としては共和党のシナリオが二つぐらいと、民主党の非常にあり得るシナリオの二つぐらいに集約できるのではないかと思います。

まず1枚目、そもそもアメリカにおける政党支持者の割合を押さえておきたいのですが、下の赤い部分とやや薄い赤の部分で共和党支持者です。強固な共和党の支持者がこのデータだと26%、緩やかな共和党支持者が13%います。それに対し、強固な民主党支持者が一番上の31%しかなくて、緩やかな民主党支持者が17%います。ですから、絶対数としては民主党支持者が国民の4割弱で、共和党支持者が国民の3割強です。

逆に言うと、残りの3割が無党派層になり、このときだと38%ですが、緩やかな共和党支持者と緩やかな民主党支持者を除くと、完全な無党派は1割ぐらいしかいません。ただし、この1割が向こうに

行くのか、自分のところに来るのかにより、プラスマイナス2割ぐらいの違いになるので、かなり大きいと思います。

この辺は清原先生の専門だと思いますが、少し古いデータなので、2022年あるいはさらに2年後だと、エコチェンバーやカスケード効果により、二極化がさらに進んでいくので、中間層が少なくなる、あるいは強固な支持者の中のイデオロギーがさらに過激化する可能性があります。これを頭に置き、4つのシナリオを見ていきたいと思います。

まず共和党の最初のシナリオですが、トランプさんは先ほども言ったように、アレルギー反応を持っている人も結構多いですが、まだまだ岩盤支持層を共和党の中に持っているので、共和党の予備選に出馬して勝利し、共和党の候補になる。ただし、求心力の衰えと遠心力の拡大で、本戦では苦戦するのではないかというのがシナリオのAです。

ポイントを3つにまとめてみたのですが、2016年に出馬した際には「アウトサイダー」のペルソナが非常にうまくいきました。ペルソナとは、政治コミュニケーションの用語で、社会的な仮面です。トランプさんはトランプさんとして見られているのではなく、ビジネス的な手法を政治の世界に持ち込み、政治家は当てにならないというアウトサイダーが非常に魅力的に映った。しかし、もう前大統領という保守本流の政治家に自分自身がなってしまったので、2年後にはアウトサイダーのペルソナは使えないので、どのようなペルソナを構築できるかというところが一つポイントになると思います。

それから、先ほど他の先生方もおっしゃっていたのですが、公職選の選挙に出馬し、公職選挙に出ている候補者ということで、裁判を有利にしたいという思惑もここに映ってきます。

それから、ポイントの2番目ですが、2016年のノスタルジックなアピールに熱狂した疎外感を感じていた白人層と、さらに無党派層の人たちも共和党から離れつつある現状があるので、今度はどのようなアピールをするのか。同じことをしただけでは飽きられてしまう可能性があります。

特に、2016年にトランプさんが共和党の候補者になった一つの理由は、テレビディベートが共和党の候補者の中で繰り返し放送されたときに、歯に衣を着せないメッセージを言ったので、一般の人たちには非常に受け、視聴率が取れたのですが、あまりにもひどいことを言い過ぎ、一度予備選の共和党ディベートから外されたことがあります。何が起こったかということ、視聴率がドンと落ちてしまったので、慌ててテレビ局がトランプさん呼び戻し、センターステージに復帰したことがありますが、同じような戦略がとれるかどうかは私も疑問です。

それから、ポイントの3番目としては、共和党内部にトランプ系と反トランプ系の対立があります。実際に中間選挙でも「レッドウェイブ」が起こらず、赤い波ではなく共和党の青い防波堤が起きたと言う人もいて、トランプさんに対する責任論も生じている中で、共和党候補者になること自体、簡単になれるかどうかは見ていかないといけないと思います。

次に、共和党のシナリオBですが、トランプさんが予備選に出馬したけれども敗れてしまった。しかし、今回大統領選に出ると言ってしまう、あるいは自分が抱えている裁判を有利に展開したいことを考えたときに、第三政党候補として本戦に出馬する。そうすると、本戦では民主党の候補と共和党の候補と、第三政党の候補者として出馬したトランプさんの三つ巴の戦いになる可能性が、共和党の悪夢のシナリオとしてあるのではないか。この場合には、先ほど言ったようにトランプさんは岩盤支持基盤を持って



いるので、共和党のかなりの票が食われてしまい、結果的に民主党の候補者を利することになるのが1番目のポイントです。

それから、トランプさんは自分の岩盤支持層を固めるための批判を繰り返していて、共和党自身も自分たちの支持基盤を固めることにいま傾きつつあるので、その場合に Woke と呼ばれる社会問題に関する意識高い系の人たち批判というものが、本戦でどう働くのか。具体的には共和党のイメージがだんだん悪くなり、最初のプレゼンで報告したように、若者と女性の共和党離れが進んでいる理由は、非寛容な政党である、あるいは多様性の欠如というイメージがあるので、さらにそういったイメージを再構成することができるのか。

過去の成功例としては、あまりにもリベラルなイメージが付き過ぎていた民主党が、イメージを再構築しようとしたときに、若くて経済重視のクリントン大統領が出てきて、民主党を立て直したことがありますが、共和党がそういった立て直しをする必要があるのではないかと。

これがポイントの3番につながっていきませんが、現状の共和党はとにかく減税、保守的価値観に基づく文化戦争、それから MAGA 的ノスタルジー（懐古趣味）に振れてきた過去30年間の方針を見直す契機となる可能性があるということです。例えば、共和党がもしかしたら負けるかもしれないが、さすがに2連敗してしまったら、こういった過去30年間の方針を見直す、負けたけれども共和党の再生につながるという可能性は、面白いポイントではないかと思います。

次に、民主党のシナリオを見たいと思います。民主党のシナリオも2つ考えてみたのですが、最初のシナリオAが、バイデン大統領が再選キャンペーンに出馬して民主党候補になる、です。今までだと高齢だったり、いま一つ精彩を欠いていた、支持率も低いということで、バイデン大統領は本当に再出馬するだろうかという声がありました。中間選挙の大健闘で出馬可能性は高まったのですが、世論調査等を見ると個人的な魅力に欠けるので、民主党支持者の間だけではなく国民全体としても、別の候補者のほうがいいのではないかとという声も根強くあります。

ポイントの1番目としては、81歳の高齢大統領に対する不安を拭えるのか。

ポイントの2番目は、過半数を失った下院で、どの程度思いどおりの法案や予算を通すことができるのか。ここの今後2年間のかじ取りというものが、バイデンさんが再選キャンペーンを目指せるかどうかの大きなポイントになると思います。

それから、前回の大統領選でバイデンさんに入れた人に理由を聞いたところ、「トランプではないから」という消極的な理由が一番多かったのですが、さすがに今回は自分なりのアピールポイントをつくる必要があるのではないかと。私はテレビディベートなども専門分野なのですが、面白いのは子どものブッシュ大統領が1回目のテレビディベートの時に精彩を欠いていたのですが、現職のテキサス州知事で期待値が低かった、人柄がいいとか、子どものブッシュさんは頑張っているという評価が有権者に多かった。

ところが、再選キャンペーンの時も大して変わらないディベートのパフォーマンスだったにもかかわらず、現職の大統領なので人々の期待値が上がってしまい、大統領としてはもう少しディベートを頑張っておしかなかったと、評価が下がったことがあります。前回はバイデンさんは、大統領候補者だったので、あの程度でもよかったのですが、今回は再選に臨む現職大統領ということであれば、前回以上に頑張らな

いとシナリオ A のポイントの 3 番目が問題になるのではないかと思います。

最後のシナリオです。民主党のシナリオ B は、バイデン大統領が予備選に出馬せず、新人が候補者になる、です。バイデンさんが予備選に出馬した場合には、民主党の中では選ばれる可能性が高いとは思いますが、出馬辞退をバイデンさんが何らかの理由でやめてしまう。例えば、今後 2 年間のかじ取りがうまくいかなくて出てほしくない、あるいは本人が諦めてしまう。この場合のポイントも 3 つにまとめてみました。まず第 1 に、カマラ・ハリス副大統領やカリフォルニア州知事ギャビン・ニューサムなどが期待されていますが、まだバイデンさんにとって代われるほどの有力な候補者としてはみなされていません。党内に有力な新人がないので、仕方なくバイデンさんが出なければいけなくなる可能性もあります。

ポイントの 2 番目は、前は「トランプではないから」という理由でバイデンさんに投票した人が多かったのですが、92 年に当選、96 年に再選されたビル・クリントンは、それまでのリベラル過ぎた民主党を経済重視の中道政治に持っていった。あるいは、2008 年に当選して、2012 年に再選されたバラック・オバマの場合は変革と希望、チェンジとホープという政治を訴えたのですが、強く新しいビジョンというものをバイデンさんがつくれるのだろうか。MAGA リパブリカンの批判だけでは厳しいのではないか。

ポイントの 3 番目として、共和党から「賢いトランプ」デサンティス、あるいはミニ・トランプ候補のような人が出てきて、岩盤保守支持層に加え無党派層にもアピールできるような魅力的な候補者や、共和党の再生を目指すような戦略をつくれた場合に、勝てるのだろうか。この四つぐらいのシナリオに集約できるのではないかと思います。

ご清聴ありがとうございました。

**清原** どうもありがとうございました。それでは、参加者の皆様、Q&A をクリックして、質問のある方は書いていただければと思います。その間に、私が一つだけ質問したいと思います。岡山先生にお尋ねします。立法がうまくいかなくなるという話があり、分割政府になったことで、バイデン大統領にとって政策実現が難しくなると思われるのですが、バイデン大統領はどのようにして自分の行いたい政策を実現していくと思われますか。

**岡山** 二つくらい考えられますね。立法を頑張ってやる場合と、できない場合ということです。立法を頑張る場合には、先ほどの銃規制法案もそうですが、大統領は演説などをしてみんなにアピールして、これが望ましい政策だと説得するのが大事だとよく言われますし、政治学でも従来そう考えられてきました。

しかし、実際にはエリートも有権者も、大統領に言われたくらいで意見を変える人はほとんどいないことがわかっています。立法しようと思ったら、ある程度超党派で折り合えるような内容の政策を見だし、いま大統領は世論調査なども使いながら政策形成をするので、多数派の支持を得られるような政策パッケージをうまく提案することが大事になりますが、二大政党がイデオロギー的に分極化しており、考え方がかなり乖離しているので非常に難しいですね。

その場合でどうするかというと、トランプもオバマもやってきましたが、既存の法律の範囲内で執行の仕方、運営の仕方を変えるということがあります。具体的には、法律の執行に当たる行政機関に対す

る命令（大統領令など）の形で、この法律はこのように解釈して、執行してくださいという指令を出します。大統領はそれを通じて、かなり大胆な政策の変更を行うこともあります。

例えば、トランプは2017年に就任した直後に、イスラム教徒が多数派を占める7カ国からの入国禁止措置をとりましたが、あれも大統領令でやっています。ですから、その気になれば結構大胆なこともできますが、既存の法律の範囲内でしかできないので、このケースもそうですが、後で訴訟が起き、これは違法だから駄目とストップがかかることもあります。ですので、大統領はどちらの路線をとっても結構難しい状況に置かれると思います。

**清原** ありがとうございました。参加者の皆様から芦澤先生に質問が来ました。最初の中間選挙のプレゼンで、当選者の共通点として候補者の質を挙げておられましたが、この点について、もう少し詳しく教えていただけますでしょうか。アメリカのほうは、何を基準に候補者の質を判断されているとお感じでしょうかというものです。

**芦澤** 「候補者の質」という言い方がよかったのか、この日本語にしてよかったのかといま、ちょっと悩んでいます。私が言いたかったことは、特にこの場合は下院選挙区のケースを見ていて思ったのですが、まず候補者が足で選挙区を地道に回る、という点。21世紀の選挙とは言え、私が注目していた接戦区で勝った人達はみんな、本当に足で回っていました。

日本のメディアだと、演説などのパフォーマンスで目立った人を放送せざるを得ないと思うのですが、今回、激戦区で現職として戦って何とか生き延びて勝った人、それから激戦地で両候補とも新人で戦ったところで勝ち取った人たちは、当たり前のことですが、選挙区の人たちが何を求めているかをしっかり調査して、自分の党の大きな方針にも合わせながら、党の方針の全てを踏襲するのではなく、うまく言い換えをすることを非常に上手にやっていました。そういったことを「候補者の質」と言いました。

もう一つは、私が特に見ていた2018年生の若手民主党議員で、もともと連邦政府で働いていた人達は、そのお堅いバックグラウンドもあり基本的に地味な人たちです。有名なニュースキャスターでも、テレビのコメンテーターでもなかったような人たちは、2018年に選挙に立った理由が本当に真面目でした。2016年の大統領選でのトランプ大統領誕生とその後のトランプ外交を受けて、「ずっと外交や安全保障のことをやっていたけど、正しい外交、正しい安全保障政策を導入するためには、議会および一般の人たちからの支持を受けられなければならない」という、至極真っ当で真面目なところから政治の世界に入っている。そういう彼らの基本的な真面目なところが、多くの選挙区民に実は響いたのではないかと思います。実際、共和党派の投票者たちでも、「この彼が言うなら」、「この彼女が言うなら」ということで、民主党候補に投票したというエピソードを複数目にしました。

もう一つ非常に興味深かったのは、ワシントン州の下院選挙の話です。この州は全体としては民主党が強い州なのですが、それでも山間部の下院選挙区でいつも共和党が勝つ場所があり、今回は新人候補同士の戦いとなった第3選挙区の結果についてです。共和党側はトランプ派候補で、それに対する民主党候補はまだ30代の政治未経験の女性候補者で、事前のメディアや選挙専門組織の予想では、民主党候補が勝つ可能性は2パーセントと言われ、民主党本部も共和党議席と判断して、この女性候補者への資金援助もしませんでした。ところが、蓋を開けてみれば、民主党候補の女性が余裕で勝利したのです。一体何が起きたのかというと、彼女の選挙戦略としてのメッセージの出し方が、選挙区民のことをよく

理解した上手なものだった、ということです。例えば、民主党の立場に合わせて、妊娠中絶支持の立場を取りつつも、それを「女性の権利」と言う代わりに、「選択の自由」の問題として説明しました。また、銃規制に関しては、行きすぎた銃規制には反対、という立場を明確にしたので、民主党の立場とは微妙に違うのですが、これに関しても「選択の自由」という枠組みをつけることで、選挙区民に訴え、結果として2%の予想を見事に裏切ったわけです。

こういった下院の比較的地味な候補者のエピソードが一つ、また一つとあり、さらに、もっとメジャーな上院選挙で特にメディアで取り上げられたペンシルベニア州やオハイオ州のケースで、負けた方の候補者が選挙活動において案外手を抜いていた、地道に回っていなかった、という話が後日談として伝えられてきました。そういう意味で、特に数量的な分析をもとにしているわけではないのですが、現場に近い感覚として、「候補者の質」もしくは「戦略」としてくくってみた次第です。

**清原** ありがとうございます。実感がこもっている感じです。岡山先生、補足していただけるということで、いかがでしょうか。

**岡山** たまたま私も候補者の質という言葉を使いましたが、政治学では、候補者の質が選挙結果に影響するかどうかずっと研究されています。とくに学歴があるとか、特定の専門能力を持っているとか、それまでの政治家としてのキャリアがどれぐらい充実しているか、そういうことが「質」として着目されていますが、最近注目を集めつつあるのは、今の芦澤先生の話もそうですが、要するにその人が真っ当かどうかということです。それこそ陰謀論に引っかかっていないか、他方で真面目に人のことを考えられるかとか、そういうことに注目が集まっています

難しいのは、もう一つは今の芦澤先生の話はまさにそうでしたが、候補者自身の質と、その人がどうい（好ましい）政策を持っているかということと、その人がどれくらい頑張って選挙戦を戦うかには、相関があると考えられます。その中で、あくまで候補者本人の特性をどうやって切り出して分析するのかが、難しいところです。

**清原** 今度は鈴木先生への質問が来ています。今回、女性と若者の共和党離れについてご説明いただきましたが、白人女性、白人の若者の共和党離れと理解してよいのでしょうか。まず、この点についていかがでしょうか。

**鈴木** もともと非白人の人たちは民主党支持者が多いので、白人女性、白人の若者の共和党離れと言いたくなりますが、実際には女性の中でも郊外に住んでいる人たち、生活レベルがある程度高く、教養もある女性たちが顕著に共和党離れしているということなので、必ずしも非白人、白人にかかわらず女性が離れている。それから、若い人たちはだんだんリベラルになってきていることと、将来に関しての不安がすごく大きいので、ノスタルジックな問題よりも将来どうなっていくのか。

それから、アメリカ国内における混血化がどんどん進んでいるので、将来的に白人、非白人という二分割のような話ができにくくなっていくのではないかと。例えば、タイガー・ウッズはアジア系の血も入っているし、黒人の血も入っているし、俳優だとキアヌ・リーブスは白人の血も入っているし、先住民族の血も入っている。ハワイの人の血も入っていたりするということで、基本として白人女性、白人の若者が離れているのは傾向としてありますが、もっと全般的な話ではないかと思います。

**清原** 今度は全体への質問です。今回投票しない人は、どのような人が気になったというものです。本

当は投票したいが、投票を断念している人は何パーセント程度いるのでしょうか。また、白人男性のような方々は投票登録が簡単という特権を持っていたりするのでしょうか。無意識的に特権を持っているからこそ登録せず、投票しない人がいるのでしょうか。どなたかお答えいただければと思いますが、岡山先生、いかがですか。

**岡山** まず、日本でもそうですが、投票はみんなが当たり前にするものではありません。ではどういう人が投票しがちかという、これは全世界共通ですが、そのためのリソースを持っている人のほうが投票しやすいです。ここで言うリソースは、時間や知識、それこそ投票所に行く交通費が必要なら、その場合とか。ですから、社会経済的な地位が高ければ高いほど、投票しやすいと考えられています。

しかし、いまご質問にあったように、投票のコストが上がっていくと、同じリソースを持っていても投票しにくくなるわけです。先ほどの芦澤先生の話とも関わりますが、いまアメリカでは特に共和党が強い州で、「投票の抑圧 (voter suppression)」という言い方をしますが、投票をしにくくするような政策がいろいろととられていることが、かなり問題視されています。

公的な身分証明書を見せないと投票させないとか、投票所の数や空いている時間を減らすとかいった政策がそれで、アメリカの選挙報道だと投票所にもものすごく長い列ができてるのが割と定番になっていますが、あれは偶然ではない面があります。コロナ禍になって郵便投票を導入したり容易にするという話が多く出ましたが、共和党が強い州では全体に消極的とされます。

これは地域により違いがあり、私はアメリカのシャーロットヴィルというヴァージニア州の町に住んでいましたが、ここはリベラルかつ裕福だったことで、投票に行きやすいように投票日の当日は市内を走っている市バスが無料になります。しかし、どこでもそうだというわけではありません。むしろ、州によっては事前投票をするために各地に置いてある箱をどんどん減らすというようなことが起きています。

**清原** 時間的にあと一つぐらい受けられそうですが、いかがですか。今のものに関連した質問ですが、第1部で岡山先生がおっしゃっていたことで、投票率が上がると民主党に増えた票が行くという話があったのですが、何で共和党の人たちはもっと投票に行きましょうという話にならなくて、増えた票は共和党に入ってこないのか。これは行動的にずっとそうなののでしょうか。

**岡山** なぜ、投票率が上がると民主党に有利に働くかという、投票に行きやすいのは、どちらかという、社会経済的な地位が高い人とされます。今のアメリカでは、低学歴の人が共和党支持に回りつつあることはありますが、全体で見るとまだ民主党のほうが「持たざる者」が支持する政党ということがあります。より多く投票に人が行くと、その中に占める民主党支持者の割合も高くなる。どちらの政党も熱心に投票を呼び掛けますが、特に民主党は投票率が上がると自分たちの得になることもあるので、とても頑張ります。

余談ですが、近年トランプが、選挙が操作されていて結果には意味がないというようなことを言っているため、共和党支持者の中にそれを真に受けて選挙など行っても仕方がないと思って投票に行かなくなる人が出てきているのではないかということが、政治学では話題になっています。今もジョージアで上院議員選挙が決選投票になっていて、2021年にもそうなった際に、いま決選投票に出ているラファエル・ウォーノックが勝ったのですが、その時にもトランプが同様のことを言ったためにジョージアの



共和党支持者の投票率が下がったのではないとも言われました。

**清原** 芦澤先生もコメントをお願いします。

**芦澤** 実体験として、日本と比べて、アメリカで選挙すること自体が簡単ではない、という、びっくりするようなエピソードがあります。私はこれまでの選挙のときにボランティアとして参加する機会があり、その中で「キャンピング」という選挙前の個別訪問の手伝いに行ったことがあります。もちろん民主党候補者の手伝いだったのですが、在ワシントン DC のボランティアの場合、バージニア州やペンシルベニア州の接戦区に送られるわけです。そのキャンピングとは、まず「選挙がもうすぐありますよ、知っていますか」というところから始めるのです。その際に地元の民主党選挙事務所が用意した質問票を使うのですが、その質問の中には「選挙に行く際の交通手段はありますか」というのが入っているのです。つまり、選挙に行きたいけれど足が無いという人に対しては、ちゃんと名前の記録を取り、後で事務所から連絡して、ボランティアの人が当日に車を出すなど、何かサポートの用意をする、と。そこまできめ細かくやらないといけないのが実態です。

選挙投票所も、日本のように簡単に近くの小学校に行ってしまう場所ばかりではないので、投票するときに住んでいる場所、その人のバックグラウンド、その町や村の状況により、投票所に辿りつくまでのハードルが高いところはすごく高いと思います。

それから、選挙に対する知識がびっくりするくらい低い人たちがいる、というのも実態です。あるペンシルベニア州の町に行った際、そこはヒスパニック系の人が多いところだったのですが、「今回は投票したい、絶対にする」と張り切って反応してきた人たちの中で、「投票は Facebook でできるのだよね」「オンラインで出来るのだよね」と聞かてびっくりしたことが、2回もありました。そういう意味で、経済的に大変で教育のバックグラウンドに欠けている人たちにとって、投票すること自体が決して簡単なことではないのです。特に、民主党がターゲットにしている、民主党に投票する可能性が高い人たちが、そういう状況にあるのだと、ボランティアを通じて実感しました。

最後に一つ付け加えたいことは、白人女性、白人若者、白人男性という分類で投票傾向を分析することについての話が出ましたが、これは選挙分析のときのオーソドックスな手法かと理解しています。アメリカでも、マスコミも選挙専門家もこれまでそのようにやってきたのですが、今回の中間選挙で、そういったデモグラフィー別の分析方法で、ヒスパニック系を一つのグループとして分析するのが難しい、という点が話題になりました。

これまではヒスパニック系-ラティンクスとも言われますが一は民主党に投票する、という一つの固まりで見られていたのですが、今回の選挙の結果を見ていて、いわゆるヒスパニックと言われている人たちの票の行方が、州によってわかれまして。フロリダ州やテキサス州のヒスパニックの人たちの票は、実はかなり共和党に流れていた、従来は民主党だと思われていたのが、共和党にすごく流れた、と。一方、コロラド州などにいるヒスパニックの人たちは、予想通り民主党に投票した、ということです。こういった結果により、今後のデモグラフィー別分析の仕方を、もう少し考えなければいけない、と選挙の分析専門家および選挙の実務者らが、かなり強く言っていました。

**清原** 兼子先生、最後に一言をお願いします。

**兼子** 今までの話にさらに付け加えるとすると、「人種」というファクターがすごく重要になっている

ということです。特に共和党の人種ポリティクスが酷いことは言っておきたいと思います。また、先ほどのヒスパニックの話だと、ヒスパニックとされる人口はホワイトヒスパニックとノンホワイトヒスパニックに分かれていて、ホワイトヒスパニックが結構共和党寄りになるということは、付け加えなければならぬことかと思えます。

それから、voter suppression の話でも、やはり人種が重要です。たとえばノースカロライナ州の事例を見ていくと端的に表れるのですが、共和党が与党の州で、どこで投票所が集中的に減らされるかというと、決まって黒人人口の多いところです。そういうところは黒人有権者が投票しづらいようにどんどん投票所を閉鎖してしまいます。

もう一つは、以前私が読んだ政治学の論文によると、共和党が与党の州で、黒人人口の比率が高い州ほど、Voter ID Acts が非常に厳しくなる傾向が強いという相関関係がはっきりしています。また、郵便投票の不正疑惑問題も結局は人種問題です。コロナ前は、郵便投票をする人は高齢の白人が中心であることが多かったので、共和党は賛成していた。しかし、コロナのもとで、みんなが郵便投票をするようになると、黒人も郵便投票を使うようになる。

特に Proud Boys や Oath Keepers のような、武装した暴徒のような白人の活動家たちが投票所の近くなどをうろろろして、黒人有権者からすると投票しに行けば絡まれて殺されるかもしれないと思って怖いのです。そういうところで白人極右への恐怖から黒人有権者の郵便投票が増えると、トランプが fraud と叫び出す、というようなことになるわけです。「人種」という争点を、日本のメディアなどは無視・軽視する傾向があり、取り上げるとすれば黒人ばかりがアイデンティティポリティクスにとらわれているようなニュアンスで語る人が多いですが、むしろ共和党こそが白人のアイデンティティポリティクスにとらわれているのではないですか、ということはもう一度言っておきたいところです。

**清原** 先ほどの話の中でも、日本のメディアはスターにばかり注目するという話もありましたが、いろいろ視点が違って面白かったです。ありがとうございます。

名残惜しいところではありますが、終了予定時刻を過ぎてしまいましたので、以上をもちまして第2部を終了とさせていただきます。長時間にわたり参加者の皆様、またパネリストの先生方、ご参加いただき、どうもありがとうございました。



# ポスト・コロナのアメリカ ～2022年中間選挙の分析と2024年大統領選挙の展望

日時/ **11月19日(土)** 13:00～15:10

開催方法/ **ウェビナー(無料)**

※ **事前登録制、座談会形式**

参加申込は  
[コチラ](#)→



2022年、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染拡大と物価高という課題に直面したアメリカでは、民主党バイデン大統領の支持率の低下が続く。そのような状況で、政権運営への審判の意味を持つ中間選挙が11月に行われるが、はたして民主党は連邦議会で多数派を維持できるだろうか。本研究科フォーラムでは、中間選挙の結果について様々な視点から学内外の専門家による分析を行い、2024年大統領選挙の展望についても検討する。

第**1**部 2022年中間選挙の分析 13:00～14:00

第**2**部 2024年大統領選挙の展望／質疑応答  
14:10～15:10

登壇者

岡山 裕 (慶應義塾大学法学部教授)

芦澤 久仁子 (アメリカン大学専門講師及び

アジア研究カOUNシル・ジャパンコーディネーター)

鈴木 健 (明治大学情報コミュニケーション学部教授)

兼子 歩 (明治大学政治経済学部准教授)

司会

清原 聖子 (明治大学情報コミュニケーション学部教授)



## 【登壇者・司会紹介】



### 岡山 裕

慶應義塾大学法学部教授。博士・法学（東京大学）。専門は、アメリカの政党政治史・行政国家の歴史。主な著書に、『アメリカの政党政治—建国から250年の軌跡』（2020年）、『アメリカ政治史講義』（久保文明氏との共著、2022年）、*Judicializing the Administrative State*(2019)など。

### 芦澤 久仁子

アメリカン大学専門講師及びアジア研究カOUNシル・ジャパンコーディネーター。専門は国際関係論、アジア地域制度、日本外交、日米関係。主著書に「*Japan, the U.S. and Regional Institution-Building in the New Asia: When Identity Matter* (Palgrave Macmillan 2013)」、訳書に「アメリカ世界秩序の終焉：マルチプレックス世界のはじまり（アマタフ・アチャリア著、ミネルヴァ書房 2022）など。



鈴木 健 明治大学情報コミュニケーション学部教授  
ノースウエスタン大学よりコミュニケーション学博士（PhD）。専門は、メディア批評と政治レトリック研究。主な著書に、『政治レトリックとアメリカ文化—オバマに学ぶ説得コミュニケーション』（朝日出版社、2010年）、*The Age of Emperor Akihito* (Cambridge Scholars Publishing, 2019)。

兼子 歩 明治大学政治経済学部准教授  
北海道大学大学院文学研究科博士後期課程単位修得退学。専門はアメリカ社会文化史、特にジェンダー史。近著に『「ヘイト」に抗するアメリカ史』（彩流社、2022年、共著）など。



### 清原 聖子（司会・コーディネーター）

明治大学情報コミュニケーション学部教授  
博士（法学）（慶應義塾大学大学院法学研究科）。専門は、アメリカ政治とメディア、ICT政策。主な著書に、『教養としてのアメリカ研究』（編著、2021年）、『フェイクニュースに震撼する民主主義—日米韓の国際比較研究』（編著、2019年）など。